

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG.CO.LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正紀
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 木村 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年8月31日	自2018年12月1日 至2019年8月31日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (千円)	4,979,900	4,020,219	7,577,394
経常利益又は経常損失( ) (千円)	155,526	732,093	8
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	105,294	558,735	165,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	117,322	592,844	169,509
純資産 (千円)	9,504,471	8,917,703	9,556,468
総資産 (千円)	13,688,183	13,095,601	13,835,461
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	60.67	322.22	95.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.4	68.1	69.1

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2019年6月1日 至2019年8月31日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	74.24	103.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第119期及び第119期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第120期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした貿易摩擦の慢性化懸念や日韓関係の悪化など依然として先行き不透明な状況が続きました。

発電プラント用パルプの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、国内原子力発電所再稼働の先行きが不透明な環境下、福島第二原子力発電所の廃炉が決定するなど、引き続き厳しい事業環境での活動が続きました。

このような事業環境の中、パルプ事業におきましては、川内原子力発電所1号機、2号機向け震災対策弁のほか、神戸製鋼所神戸発電所3号機およびインドネシアTanjung Jati B石炭火力発電所などの新設火力発電所向けの販売に注力しましたが、小口案件が売上の主体となったことにより前年同期に比べ大幅な減収となりました。

メンテナンス事業におきましては、東通原子力発電所1号機や女川原子力発電所1号機向け点検工事などを売上計上しましたが、その他の工事が小規模に留まったことに加えて、第3四半期に入り夏季の工事端境期を迎えたこともあり、売上高は依然低調に推移いたしました。

損益面におきましては、売上高の絶対量不足とパルプ事業における主要案件の不採算性が大きく影響する要因となり、上期に引き続き営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,020百万円（前年同期比19.3%減）、営業損失800百万円（前年同期は営業損失215百万円）、経常損失732百万円（前年同期は経常損失155百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失558百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益105百万円）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ739百万円減少し、13,095百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が964百万円、仕掛品が407百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,960百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ101百万円減少し、4,177百万円となりました。この主な要因は、賞与引当金が37百万円増加した一方で、買掛金が227百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ638百万円減少し、8,917百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が593百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,940,000
計	5,940,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,793,000	1,793,000	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	1,793,000	1,793,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日		1,793,000		1,286,250		543,750

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,724,600	17,246	
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	1,793,000		
総株主の議決権		17,246	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	59,900		59,900	3.3
計		59,900		59,900	3.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,355,636	3,320,487
受取手形及び売掛金	4,544,260	2,583,367
製品	130,764	144,188
仕掛品	1,434,410	1,841,758
原材料	133,400	127,178
その他	102,940	41,171
貸倒引当金	-	17,000
流動資産合計	8,701,412	8,041,151
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,726,130	1,674,435
機械装置及び運搬具(純額)	2,007,731	1,872,288
その他(純額)	454,317	355,609
有形固定資産合計	4,188,180	3,902,333
<b>無形固定資産</b>	17,756	16,330
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	511,123	484,156
繰延税金資産	328,598	550,119
その他	91,991	105,109
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	928,113	1,135,785
固定資産合計	5,134,049	5,054,449
資産合計	13,835,461	13,095,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	441,791	213,844
1年内返済予定の長期借入金	101,079	312,612
未払費用	253,911	195,473
未払法人税等	20,711	5,191
賞与引当金	28,660	66,571
その他の引当金	20,732	26,798
その他	81,356	214,766
流動負債合計	948,241	1,035,257
固定負債		
長期借入金	2,398,921	2,187,388
役員退職慰労引当金	264,988	278,076
退職給付に係る負債	666,841	677,176
固定負債合計	3,330,751	3,142,640
負債合計	4,278,992	4,177,898
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,871,847	7,278,401
自己株式	198,773	209,985
株主資本合計	9,503,073	8,898,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,851	27,467
退職給付に係る調整累計額	9,456	8,181
その他の包括利益累計額合計	53,394	19,286
純資産合計	9,556,468	8,917,703
負債純資産合計	13,835,461	13,095,601

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
売上高	4,979,900	4,020,219
売上原価	4,335,088	3,936,874
売上総利益	644,811	83,345
販売費及び一般管理費		
役員報酬	136,595	134,170
給料手当及び賞与	246,264	275,346
賞与引当金繰入額	44,657	14,287
退職給付費用	16,901	13,946
役員退職慰労引当金繰入額	12,575	13,087
減価償却費	20,268	20,456
貸倒引当金繰入額	-	17,000
その他	382,757	395,100
販売費及び一般管理費合計	860,020	883,395
営業損失( )	215,208	800,050
営業外収益		
受取利息	68	13
受取配当金	7,444	7,601
持分法による投資利益	13,520	24,932
受取賃貸料	20,792	20,524
受取保険金	5,897	20,486
補助金収入	14,091	-
その他	9,237	9,674
営業外収益合計	71,051	83,232
営業外費用		
支払利息	6,357	6,318
減価償却費	2,462	1,475
固定資産除却損	298	-
その他	2,251	7,481
営業外費用合計	11,369	15,275
経常損失( )	155,526	732,093
特別利益		
受取損失補償金	352,851	-
特別利益合計	352,851	-
特別損失		
固定資産除却損	12,262	25,708
賃貸借契約解約損	17,760	-
特別損失合計	30,022	25,708
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	167,301	757,801
法人税、住民税及び事業税	110,550	8,096
法人税等調整額	48,542	207,163
法人税等合計	62,007	199,066
四半期純利益又は四半期純損失( )	105,294	558,735
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	105,294	558,735

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	105,294	558,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,211	35,383
退職給付に係る調整額	9,816	1,275
その他の包括利益合計	12,028	34,108
四半期包括利益	117,322	592,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,322	592,844
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	320,723千円	362,037千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,713	20.0	2017年11月30日	2018年2月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	34,709	20.0	2018年11月30日	2019年2月28日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,357,680	1,622,220	4,979,900	-	4,979,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,357,680	1,622,220	4,979,900	-	4,979,900
セグメント利益	144,748	123,579	268,327	483,535	215,208

(注) 1. セグメント利益の調整額 483,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	パルプ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,565,021	1,455,198	4,020,219	-	4,020,219
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,565,021	1,455,198	4,020,219	-	4,020,219
セグメント利益又は損失 ( )	287,505	11,108	276,396	523,653	800,050

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 523,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	60円67銭	322円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失( )(千円)	105,294	558,735
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失( )(千円)	105,294	558,735
普通株式の期中平均株式数(株)	1,735,624	1,734,044

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

岡野バルブ製造株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 甲斐 祐二 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 吉田 秀敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。